

今後の建設技能労働のイメージアップ方策と 教育訓練施設の在り方について

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室

かけひ とよかつ
調査係長 筧 豊勝

1 はじめに

近年、建設投資の減少等により建設業を取り巻く環境は非常に厳しく、建設企業はリストラを含めた厳しいコスト縮減を余儀なくされており、新規採用の抑制や人材育成費用の削減傾向が強まっている。これにより、今まで行われてきた入職促進を主な目的としたイメージアップ活動の縮小や教育訓練施設の休校、廃止などの事例が多数みられるなど優秀な人材の確保・育成が一層困難化している。

しかし、建設産業は、労働集約的な産業であり、直接生産に携わる建設技能労働者の役割は大きく、中長期的な視点に立ってイメージアップ活動や教育訓練施設のあり方について検討する必要がある。このため、これらの課題について「建設技能労働のイメージアップ方策に関する研究会」および「教育訓練施設のあり方に関する研究会」を設置し検討を実施しているため、その概要を中心に報告する。

2 建設業を取り巻く状況

わが国の建設投資額（名目値）は、平成4年度に84兆円とピークを迎えた後、平成8年度までは

おおむね80兆円程度の水準を保ってきたが、その後減少傾向が顕著になり、平成13年度には60.4兆円となり、約3割の減となっている。

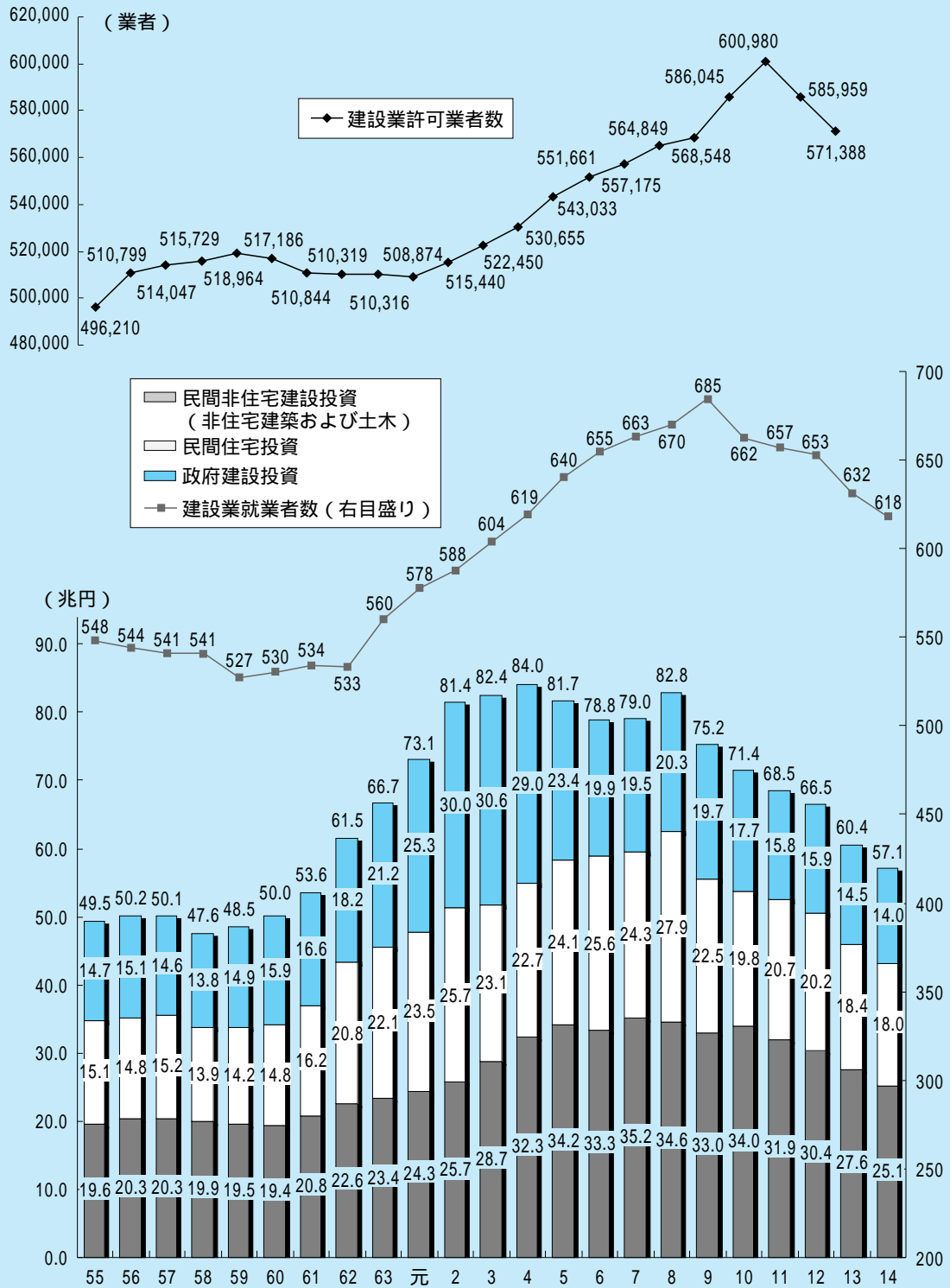
一方、建設業就業者数の推移を見ると、平成9年（暦年平均値）に685万人とピークを迎えた後減少し、平成14年には618万人となっている。

ここで、建設投資額と建設業就業者数を過去と比較してみると、平成14年度の建設投資額見通し（57.1兆円）とおおむね同程度であったのが昭和62年度（61.5兆円）であり、この時期の建設業就業者数は533万人であった。昭和62年当時は建設業就業者が不足気味であったことを勘案しても、現在の建設業就業者数は過剰気味であり、今後も建設投資の減少が予想されることから、建設業における雇用情勢は引き続き非常に厳しいものと見込まれる（図1参照）。

3 建設産業人材確保・育成推進協議会における検討委員会の設置

このような状況を踏まえ、各都道府県建設業人材確保・育成推進協議会、建設産業団体、関係公益団体、関係行政機関から構成される建設産業人材確保・育成推進協議会では、平成14年4月の第11回運営委員会において、学識経験者および関係機関の代表者で構成される「建設技能労働者の確保・育成に関する検討委員会」を設置し、建設技

図 1 建設投資（名目値），建設業就業者数，建設業許可業者数の推移



資料 1. 建設投資：国土交通省「平成14年度建設投資見通し」（年度値，名目値）
 2. 建設業就業者数：総務省「労働力調査」（暦年平均値）
 3. 建設業許可業者数：国土交通省「建設業許可業者数調査」（各年度末時の値）

能者の抱えるさまざまな課題を検討することが決定された。また、同運営委員会では、検討委員会における平成14年度の具体的な検討課題として、(1)教育訓練施設のあり方に関する調査研究、(2)建設技能労働のイメージアップ方策に関する調査研究、(3)いわゆる一人親方に関する調査研究の三つが示された。

これを受けて、国土交通省では、「建設技能労働のイメージアップ方策に関する研究会」および「教育訓練施設の在り方に関する研究会」の二つの研究会を設置（事務局：（財）建設業振興基金）し検討を実施しているところである。



建設技能労働のイメージアップ方策に関する研究会

現在わが国では、将来的な若年層の減少に加え、建設技能労働に対する消極的な評価により、建設業への優秀な若年労働者の入職が今後一層減少することが懸念されている。一方、近年の建設業の経営環境をみると、建設投資の減少等により厳しい状況が続いており、このところ新規採用の抑制傾向が強まっている。

本研究会は、このような状況を踏まえ、小・中・高校生に対して、その保護者も意識しつつ建設技能労働および建設業全体に対するイメージアップの具体的な方法を検討することにより、現在働いている建設技能労働者の社会的評価や処遇の改善に資するとともに、中長期には不可欠である若年労働者の建設業への入職確保に資することを目的としている。

建設業のイメージアップについては、建設投資が盛んで人材不足であった時期においては、建設産業人材確保・育成推進協議会等を通じ、業界・行政等が一体となって、若年労働者の入職促進活動を主な目的としてさまざまな取り組みが行われてきた。しかし、建設業を取り巻く環境が大変厳しい現在においては、各企業においても新規採用ができないことによる教育機関との情報交換会の見送りや、現場見学会や実習の受入現場の確保が困難となるという状況にあり、入職促進を主たる

目的とした活動の見直しが必要となっている。

しかし、このような状況にあっても、中長期的に見た場合、新規入職者が抑制されている現状がこのまま続けば、将来的には優秀な労働力の確保が困難となることが予想されることから、一定程度の若年労働力の確保は継続的に行う必要がある。また、建設投資の減少等によって技能労働者の処遇は大変厳しいものとなっており、マクロ的にみれば雇用は余剰傾向ではあるものの、優秀な技能労働者の離職を抑制することは、品質確保等の観点からきわめて重要であり、特に指導的な立場にある技能労働者の社会的評価を高めることが課題となっている。

さらに、小・中・高等学校では総合的な学習の時間が平成14年度より本格的に導入されたことから、建設技能労働について教育を通して理解を増進する機会と捉えることもできる。

こうした中で、今後のイメージアップ活動のあり方を検討するに当たっての基本的な方向としては、建設業の厳しい雇用情勢を踏まえた上で、入職促進以外の新たな観点も重視した方策を企画することにより、建設技能労働者の社会的評価や処遇の改善を目指すとともに、若年労働者の中長期的な確保を図ることを目的とした取り組みが必要であると考えられる。また、具体的活動の検討の方向性としては、小・中・高校生およびその保護者を主な対象と想定し、小・中・高校生の関心を引ける施工方法や社会貢献の内容を見極めること、安全対策や職場環境の改善を伝えること、技能労働者を前面に登場させ実際の作業を知ってもらうことなどが留意すべきポイントとして考えられる。

本研究会では、これまでわが国において取り組まれてきた建設業のイメージアップ活動をレビューし、評判が高かった活動や今回の施策目的に合致する活動等について、内容の分析、推進体制、協力体制を整理するほか、ものづくり教育、産業教育に関する先進事例の調査を実施している。また、米国および英国における建設業のイメージアップ活動の取り組みについても調査を実施した

表 1 建設技能労働のイメージアップ方策に関する研究会 アメリカ・イギリスにおける建設技能労働のイメージアップの取り組み事例

調査対象機関	AGC (アメリカ) [Associated General Contractors of America] ・アメリカの最大・最古の建設業団体。アメリカ全土に100を超える支部組織がある。1918年設立 ・会員数は約36,000社(ゼネコン8,000社, 専門工事業者14,000社, その他建設資材業者等14,000社)	NAWIC (アメリカ) [National Association of Women In Construction] ・アメリカの建設業における女性就業者の地位向上・確立のための支援活動を行う非営利組織。1955年設立 ・個人および企業が組織会員である。187の支部組織を持つ。会員数4,689 ・建設業についての教育にも注力しており, NAWIC Education Foundation という組織を有している	CITB (イギリス) [Construction Industry Training Board] ・建設業の入職者の訓練, 入職促進, 資格の付与等を一連しに行い, 建設業の人材育成を促進する半官半民の機関 ・約61,000社がCITBに加盟している ・CITBの活動の主要なテーマの一つに, 建設業のイメージアップが挙げられている
応対者	Dennis S.Day (総務部長) Deanna L.Goelzer (国際部長)	Dede Hughes (副代表) Leona P.Dalavai (宣伝部長) Glenda M.Thompson (広報部長)	Julian Humphreys (ビジネス部長) Sue Goodwin (教育部長) Ruth Cass (キャンペン担当官) Natasha Woods (キャンペン担当官)
建設業界 / 建設技能労働のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業は主要な産業であるにもかかわらず, ネガティブなイメージが強く(不安全, 環境破壊) ・親, 学校の教師は, 子供達を積極的に建設業へ進ませようとは思っていない ・建設業界(特に職業)についての理解が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業のイメージは非常に悪い。「何もできないから建設業に行け」という感じがある ・親は, 子供をより賃金・給料の高い職業に就かせたいと思っている ・建設現場は危険であるというイメージが強い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ある調査で建設技能について, ①イメージが悪い, ②職業に対して誇りを持ってない, という若者の意識が明らかになった ・学校の教師も同様に考えている
建設業の人材・入職の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの建設産業においても, 建設技能労働者の高齢化, 入職者不足といった問題を抱えている ・AGCの予測では, アメリカでは毎年240,000人の建設業への新規入職者が必要である ・アメリカの高校生は, 自分の進路について親や学校の職業カウンセラーに相談するが, 大学に行くようにアドバイスされることが多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年, 建設業全体の人材が不足しているが, 特に建設技能労働者の不足が顕著である ・建設技能者は高齢化しているが, 新規入職者が減ってきている ・賃金等の処遇は, 決して低いわけではない(特に熟練技能工は相当に高い) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CITBの予測では, イギリスでは毎年76,000人の建設業への新規入職者が必要である ・近年, 建設技能者の新規入職が減ってきている ・16歳の義務教育を終えて, 大学等に進級する若者が増えてきている ・イギリスでは, 伝統的に職業は代々世襲の面が強い
子供向けの活動の概要	BUILD UPI! 対象: 小学5年生 開始: 1998年 内容: ツールキットを使用した学校カリキュラムの支援による建設産業・構造物の紹介 実績: 現在までに150万個(ただし, AGCの年次報告書には9,200個と記載)のツールキットを配布	Block Kids Program 対象: 小学1~6年 開始: 1989年 内容: プロックによる建造物等の作成コンテスト。地方大会から, 最終的には全国大会まで 実績: 1994年に約13,000人の児童が参加。その後の統計はないが, 年々参加者は増えている Building Design Program 対象: 6~9学年 内容: 数名のグループで, ある前提に基づき, 家の設計・立地・モデル製作・積算・職業について学習	キャンペン 対象: 不特定多数の若者(大人) 内容: ポスター(イメージ画)の作成とメディアでの活用(雑誌・新聞・ネット) 児童向けに建設業界で働く若者の冊子を刊行建設業における職業の説明冊子の作成(学校の職業カウンセラーへの使用にも耐える) Construction Award Scheme 対象: 5~14歳 開始: 1990年 内容: 学校のカリキュラムの中で自由に活用できるように, 年齢・時間に応じて設定したさまざまな建設の知識・技能を使用した課題 実績: 2002年には6,283校, 児童・生徒数約135,000人
子供向けの活動の目的	・建設業の正しいイメージを伝えること。①建設行為は環境破壊ではないこと, ②建設現場は安全に働ける場所であること, ③将来の職業として建設業は悪くないということ		

学校への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> AGCのメンバーがツールキットを購入し、それを学校に寄付してプログラムを宣伝し、学校で活用してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> NAWICのメンバーが学校・ガールスカウトにプログラムを宣伝して、学校で活用してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> CITBの各支部からその地域のすべての学校に対してキャンペングッズを送付している Construction Award Schemeについては、教師向けの説明会を開催し、興味のある教師を通じて、学校で活用してもらう 	
子供向けの活動等の進め方	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対して教えるのは、基本的に学校の教師である AGCの加盟業者は、プログラム実施上のアシスタント的な立場である AGCでは、入職7～15年の比較的若い業界人の組織を有しているが、彼らがBUILD UPI, ON SITEIで子供たちと向き合うことが多く、子供たちにとって親近感があり、効果的である 	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対して教えるのは、基本的に学校の教師である NAWICのスタッフや加入者は、プログラム実施上のアシスタント的な立場である 	<ul style="list-style-type: none"> Construction Award Schemeにおいて、児童・生徒に対して教えるのは、基本的に学校の教師である CITBのスタッフや加盟業者は、プログラムの実施に当たり、建設現場の見学、業界人の派遣等の支援を行う場合もある 	
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> AGC加盟の建設業者がツールキットの購入等の費用を負担する 	<ul style="list-style-type: none"> これらプログラムの実施に当たっては、NAWICが費用を負担している 	<ul style="list-style-type: none"> Construction Award Schemeの実施にかかる費用は、CITBが負担する。必要な資料・教材についてもCITBが提供する 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・教師とは連携しているが、教育委員会等の所管機関とは特別な連携は行っていない
連携機関等	<ul style="list-style-type: none"> BUILD UPI, ON SITEIのツールキットは、スカラステック社という教材のリーディングカンパニーが製作している。これにより、教師が「いい教材だろう」と思う。また、200ドル/個である 	<ul style="list-style-type: none"> 学校のほか、ガールスカウトとも連携してプログラムを進めている 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・教師とは連携しているが、教育委員会等の所管機関とは特別な連携は行っていない 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・教師とは連携しているが、教育委員会等の所管機関とは特別な連携は行っていない
反響/効果	<ul style="list-style-type: none"> BUILD UPI, ON SITEIの反響はきわめて肯定的である 具体的には、①建設業のことを知る上で有用なプログラムであった、②建設業はどのような進め方でもなく、前向きな職業だ BUILD UPI, ON SITEIは児童・生徒だけでなく、親や職業カウンセラーにも効果があると考えている BUILD UPI, ON SITEIはまだ歴史が浅く、これらを経験した児童・生徒がどれだけ建設業に入職したかの検証は行っていない 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業に関する教育機会の提供 子供たちに建設業における職業の紹介 建設業界の楽しく、前向きなイメージの創造 建設業で職を見つけていくきっかけの提供 	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンは、建設業に入職希望のある若者にとって足 キャンペーンは、建設業、CITBのフリーダイアルへの問い合わせが増えた Construction Award Schemeを通じて、建設産業における職業の理解が進むとともに、チームワーク、スケジュール等の重要性も理解されている 	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンは、建設業に入職希望のある若者にとって足 キャンペーンは、建設業、CITBのフリーダイアルへの問い合わせが増えた Construction Award Schemeを通じて、建設産業における職業の理解が進むとともに、チームワーク、スケジュール等の重要性も理解されている
課題	<ul style="list-style-type: none"> ツールキットの値段(200ドル/個)が高いという業者がいること 	<ul style="list-style-type: none"> Block Kidsを実施するに当たり、ボランティア・スタッフの不足 	<ul style="list-style-type: none"> Block Kidsを実施するに当たり、ボランティア・スタッフの不足 	<ul style="list-style-type: none"> キャンペーンでは、若者が夢中になる音楽・買い物・スポーツと関連付けてグッズを製作した キャンペーンのポスターは、少女や民族マイノリティも主人公にした。これは、建設業が男の世界であるというイメージの打破を狙った キャンペーンの実現の仕方について追跡調査を行い、事後のパンフレット等の表現の参考としている 対象者にとって身近な建設プロジェクト等を利用すると効果的である Construction Award Schemeは、イギリスのNational Curriculum Programに則している。児童・生徒はこれに関連する知識・技能をConstruction Award Schemeを体験することによって伸ばすことができる
その他	<ul style="list-style-type: none"> BUILD UPIの開発にあたりいろいろいる調査を実施したところ、10歳くらいの子供は、まだ将来の職業までは決めていない。ただし、「あの職業はいやだ」という感覚は持っている BUILD UPI, ON SITEIともに、アメリカのNational Education Standardに則している。教師にとっては、国語・算数・科学などの授業と関連付けてプログラムを実施できる ツールキットにはアンケートが同封されており、使用した教師の反応を回収して、プログラムの改善を図っている フロリダ州マイアミのデイド地方では、地元の教育委員会が所管するすべての小学校でBUILD UPIを採用することを決めた 	<ul style="list-style-type: none"> Building Design Programは、学校の授業の中でできるようになっており、国語・算数・科学等の授業と関連付けてプログラムを実施できる 	<ul style="list-style-type: none"> Building Design Programは、学校の授業の中でできるようになっており、国語・算数・科学等の授業と関連付けてプログラムを実施できる 	<ul style="list-style-type: none"> Building Design Programは、学校の授業の中でできるようになっており、国語・算数・科学等の授業と関連付けてプログラムを実施できる

表 2 事例にみるイメージアップ活動の主な対象と活動タイプの関係（イメージ図）

		建設技能労働	施工・建設機械	技術・技術者	事業・建造物
1. 見る・読む	マスメディアを通じて見る	子供向けの本 島根県建設業協会「夢まち探検隊」「きかいは力もち」 小冊子・TV番組 CCI 埼玉 「ウーマンスタイルブック」 NHK 「プロジェクトX」	ウェブサイト・TV番組・ビデオ コマツHP「ケンケンキッキ」 TV東京「のりものスタジオ」	小冊子・TV番組 CCI 埼玉 「ウーマンスタイルブック」 NHK 「プロジェクトX」	ラジオ番組 岩手県建設業協会 「みんなで選ぼう！東北2000」
	展示物等を見る			映画 日本土木工業会 「日本の近代土木を築いた人々」 博物館 国交省関東地整局 「建設技術展示館」 科学技術振興財団 「コンストリウム」	
	実際を見る	現場見学会 （技能労働者との対話等があるもの） 日本土木工業会 「晴豊1号橋下部工事」	外から自由に現場を見る （建設産業Ⅱ戦略研究会） 「仮囲いに窓」		現場見学会 （技能労働の説明が特にないもの） 東急建設 「ピアスタワー」 CCI 東京・CCI 埼玉 「親子現場見学会」 現場見学会 （技能労働者との対話等があるもの）
2. 本人等の話を聞く				講演会 土木学会関西支部 「ゼネコン現場所長が講師」	日本土木工業会 「晴豊1号橋下部工事」 講演会 岩手県建設業協会 「岩手県庁職員が講師」
3. 体験してみる	疑似体験		TVゲーム・おもちゃ タイトー 「パワーショベルにのろう」 トミー 「ミニチュアカー」		
	実体験		実施工の体験 塗り壁隊 「土壁づくり」 岩手県建設業協会 「職人技術体験」 建設機械の体験試乗 岩手県建設業協会 「学校での試乗」 コマツ 「テクノセンターでの試乗」		
4. 主体的に学習する。討議・発表する（学校教育）			米国の建設産業教育 AGC「小中学生向け教材，指導マニュアル等の作成」		総合学習教育 国交省中部地整局 「建造環境をテーマ」

(表 1 参照)。さらに、本研究会においても各委員から取り組み事例や今後の方策についてプレゼンテーションをいただいております、これらを踏まえて建設技能労働のイメージアップ方策について報告書を取りまとめる予定である(表 2 参照)。

本研究会は計 5 回程度開催する予定であり、調査・検討の成果は「建設技能労働者の確保・育成に関する検討委員会」に報告することとしている。



5 教育訓練施設の在り方に関する研究会

本研究会は、建設業を取り巻く環境が引き続き大変厳しい中で、建設業技能教育がさらに困難化していると指摘されていることから、建設産業における技能教育の実態を把握するとともに、技能教育の存続を図るための諸施策を検討し、もって建設業の持続的発展に資することを目的としている。

先に述べたような現下の建設業を取り巻く状況の中、人材育成上の主な問題点としては次の三点があるものと考えられる。一つ目は、技能教育の中心となる専門工事業の各社においては、厳しい

競争の中で費用の削減を迫られており、人材育成のためのコストを削減せざるを得ない状況にあることである。二つ目は、技能労働者の外注化、すなわちいわゆる一人親方の増加に伴い、企業に直接雇用されていないこうした方々の教育訓練機会がなくなってきていることである。三つ目は、仕事量の減少などを背景に、教育訓練に時間と費用を要し、即戦力とならない新規入職者が抑制されているのではないかとということである。これらを背景として、教育訓練機関においては受講者数の減少が顕著であり、訓練科目の廃止や訓練期間の短縮、さらには休校・廃止の事例が増加してきている。

一方、建設労働者側の教育訓練のニーズは非常に高く、平成13年度に実施した「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」によると、労働者の約 7 割が教育訓練の必要性を感じている。

このように教育訓練のニーズが非常に高い中で、教育訓練の機会がなくなることはぜひとも避けなければならないと考えられる。こうした課題の解決に向けた検討の方向性として、まず一つ目には、教育訓練の施設や機会を確保するために教育訓練にかかる費用負担の軽減を図ることが必要

建設技能労働のイメージアップ方策に関する研究会委員名簿

藤澤 好一	芝浦工業大学大学院教授
沖 徳一	(株)サンオキ代表取締役社長
菊池 貞介	千葉県立市川工業高校教諭
澤田 隆志	東急建設(株)営業推進本部事業推進室長
寺本 潔	愛知教育大学助教授
向井田 岳	刈屋建設(株)代表取締役専務
〔文部科学省〕	
萩 明	文部科学省初等中等教育局参事官付産業教育調査官
〔国土交通省〕	
丸谷 浩明	国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室長
田尻 直人	国土交通省総合政策局建設業課建設業構造改善対策官

(敬称略)

印：座長

教育訓練施設の在り方に関する研究会委員名簿

佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
蟹澤 宏剛	ものづくり大学建設技能工芸学科講師
川崎 義久	金子架設工業(株)職業訓練校校長(兼)事業本部総務部次長
神田 正光	全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター東京事務所長
田口 和雄	機械振興協会経済研究所研究員
保坂 益男	(社)日本機械土工協会常務理事(兼)事務局長
本多 敦郎	鹿島建設(株)安全環境部労働管理課長
松留慎一郎	職業能力開発総合大学校教授
〔厚生労働省〕	
小林 淳	厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室補佐
〔国土交通省〕	
丸谷 浩明	国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室長
山本 博之	国土交通省総合政策局建設振興課専門工事業高度化対策官

(敬称略)

印：座長

である。このためには、例えば、地域ブロック単位などでの教育訓練機関の連携や合併、講師の相互派遣、機材・施設の共用、マニュアルの共通化などを行うとともに、専門工事業と総合工事業との連携・協力や業種を越えた連携などを行うことが考えられる。二つ目には、現場のニーズに即した人材育成を行うことにより、新規入職者の抑制を改善し、将来を担う人材の確保を図ることが必要である。実際に現場で使用されている工法や機材に対応した技能教育を、関係機関が連携を図り、学校や教育訓練施設で実施することが考えられる。三つ目には、政府のみならず業界のものも含め、既存の関連諸制度についての見直しも必要となる場合もあると考えられる。

本研究会では、以上のような問題認識と方向性を踏まえつつ、各委員からのプレゼンテーションをいただくとともに、建設産業の技能教育に関する実態調査を行い、今後の教育訓練施設のあり方について検討を実施し報告書を取りまとめる予定である。技能教育に関する実態調査については、認定職業能力開発施設や企業内職業訓練施設等の

現状について、関係団体の協力を得てアンケート調査等により把握するとともに、平成13年度に実施した「建設技能労働者の就労状況等に関する調査」について調査対象者数や教育訓練に関する調査事項を拡充して実施することにより労働者側のニーズを調査するほか、厚生労働省と連携して各企業における教育訓練の実態について調査することとしている。

本研究会は、計5回程度開催する予定であり、調査・検討の成果は「建設技能労働者の確保・育成に関する検討委員会」に報告することとしている。

6 おわりに

以上のように、昨今の厳しい情勢の下での建設技能労働者のイメージアップ方策および教育訓練施設のあり方について鋭意検討を進めているところであるが、今後とも、関係機関との連携を図りつつ、時代のニーズに合致した建設産業の人材の確保・育成方策を検討してまいりたい。